

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」、無形固定資産である「ソフトウェア」及び平成28年4月1日以降に取得の「建物改造」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	48,884,301	12,248,465	0	61,132,766
減価償却引当資産	94,942,183	0	10,820,850	84,121,333
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	97,477,178	97,402,822	0	194,880,000
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
公1事業安定化資 産	235,000,000	0	235,000,000	0
特定資産計	492,303,662	109,651,287	245,820,850	356,134,099
合 計	494,363,662	109,651,287	245,820,850	358,194,099

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,527,633	382,765	0	1,910,398
減価償却引当資産	9,761,568	221,502	0	9,983,070
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	17,400,000	17,400,000	0	34,800,000
合 計	28,689,201	18,004,267	0	46,693,468

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	509,211	127,588	0	636,799
減価償却引当資産	532,302	28,655	0	560,957
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	1,160,000	1,160,000	0	2,320,000
合 計	2,201,513	1,316,243	0	3,517,756

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	61,132,766	0	0	61,132,766
減価償却引当資産	84,121,333	0	84,121,333	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	194,880,000	0	194,880,000	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
公1事業安定化資 産	0	0	0	0
特定資産計	356,134,099	0	295,001,333	61,132,766
合 計	358,194,099	2,060,000	295,001,333	61,132,766

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,910,398	0	0	1,910,398
減価償却引当資産	9,983,070	0	9,983,070	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	34,800,000	0	34,800,000	0
合 計	46,693,468	0	44,783,070	1,910,398

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	636,799	0	0	636,799
減価償却引当資産	560,957	0	560,957	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	2,320,000	0	2,320,000	0
合 計	3,517,756	0	2,880,957	636,799

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産のみを表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,014,155	8,825,937	12,188,218
建物改造	18,368,125	14,641,920	3,726,205
車両運搬具	12,955,786	12,955,776	10
什器備品	8,371,499	8,144,781	226,718
測量器具	35,711,176	25,577,083	10,134,093
ソフトウェア	19,475,680	13,975,836	5,499,844
合 計	115,896,421	84,121,333	31,775,088

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,752,527	1,576,062	2,176,465
建物改造	3,346,340	2,657,444	688,896
車両運搬具	2,558,058	2,558,056	2
什器備品	320,780	310,854	9,926
測量器具	3,129,386	2,799,654	329,732
ソフトウェア	81,000	81,000	0
合 計	13,188,091	9,983,070	3,205,021

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,168	105,071	145,097
建物改造	214,175	170,363	43,812
什器備品	16,588	16,394	194
測量器具	285,707	263,729	21,978
ソフトウェア	5,400	5,400	0
合 計	772,038	560,957	211,081

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	507,126,932	0	507,126,932
合 計	507,126,932	0	507,126,932

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	141,779,835	0	141,779,835
合 計	141,779,835	0	141,779,835

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,433,816	0	6,433,816
合 計	6,433,816	0	6,433,816

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債10年337回 (R6.12.20)	20,000,000	19,966,478	20,135,600	169,122
利付国債10年340回 (R7.9.20)	20,000,000	20,016,696	20,234,600	217,904
利付国債20年173回 (R22.6.20)	20,000,000	20,028,627	18,331,800	-1,696,827
合 計	60,000,000	60,011,801	58,702,000	-1,309,801

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	48,884,301	12,248,465			61,132,766
退職給付引当金 【収益】	1,527,633	382,765			1,910,398
退職給付引当金 【法人】	509,211	127,588			636,799
退職給付引当金 合計	50,921,145	12,758,818	0	0	63,679,963

資金調達及び設備投資の実績
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 資金調達について

令和4年度中に資金調達はありませんでした。

2 設備投資について

事業番号等	設備投資の内容	支出額(円)
公益	土地（新社屋用地 高知市大津甲540-1 ほか5筆の新規取得、媒介手数料、境界 確定測量委託料）	122,748,567
公1.2、 収2、法人	測量器具（デスクトップパソコン44台 の更新）	11,132,000
計		133,880,567